## PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

10-308735

(43) Date of publication of application: 17.11.1998

(51)Int.Cl.

H04L 12/18

H04L 12/56

(21)Application number: 09-114718

(71)Applicant: NIPPON TELEGR & TELEPH CORP <NTT>

(22) Date of filing:

02.05.1997

(72)Inventor: OGAWARA SHIGETETSU

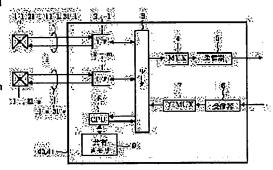
HIRAMATSU ATSUSHI

## (54) PACKET EXCHANGE SYSTEM

#### (57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To prevent the effective utilization of communication network from being disturbed by the transfer of multi-address packet by providing a memory, which can be commonly referred to by all incoming side users, inside a packet exchange node so as not to transfer the multi-address packet to all incoming side communication terminals but to refer to the multi-address packet by all the incoming side users.

SOLUTION: An incoming side packet exchange node 41 is provided with a shared memory 9 common for communication terminals 21-1 to 21-m, router 3 and CPU 8 as a means for reading an identifier added to the multi-address packet addressed to the communication terminals 21-1 to 21-m, extracting the multi-address packet and storing it in the shared memory 9. When the received packet is the multi-address packet, the CPU 8 transfers and stores packet information into the shared memory 9 and according to a reading instruction from a communication terminal 1-i (i: 1 to m), this information is transferred to the communication terminal 1-i. Thus, the communication network can be effectively utilized without lowering the quality of services for users.



## **LEGAL STATUS**

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁 (JP)

## un公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

# 特開平10-308735

(43)公開日 平成10年(1998)11月17日

(51) Int. Cl. 6

識別記号

庁内整理番号

FΙ

技術表示箇所

(全9頁)

H04L 12/18

12/56

H04L 11/18

11/20

102

(21)出願番号

特願平9-114718

(22)出願日

平成9年(1997)5月2日

特許法第30条第1項適用申請有り 1997年3月6日 社団法人電子情報通信学会発行の「1997年電子情報通信学会総合大会講演論文集 通信2」に発表

(71) 出願人 000004226

日本電信電話株式会社

審査請求 未請求 請求項の数5 〇L

東京都新宿区西新宿三丁目19番2号

(72)発明者 小河原 成哲

東京都新宿区西新宿三丁目19番2号 日

本電信電話株式会社内

(72)発明者 平松 淳

東京都新宿区西新宿三丁目19番2号 日

本電信電話株式会社内

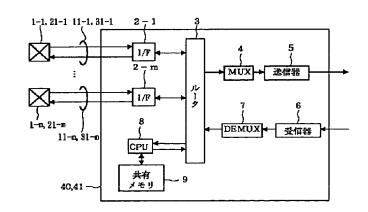
(74)代理人 弁理士 井出 直孝 (外1名)

### (54)【発明の名称】パケット交換方式

## (57)【要約】

【課題】 同報パケットと一般パケットとが混在するネットワークでは、同報パケットが一般パケットの転送を阻害する場合がある。特に、同じ内容が繰り返し同報される周期的同報パケットは、ユーザにとっての有用度が低いにもかかわらず、一般パケットの転送を阻害する可能性は高い。

【解決手段】 同報パケットには、一般パケットと区別するための識別子が付与されている。この識別子にしたがって同報パケットを、着側ノードにあり複数の着側通信端末が共有する一つのメモリに蓄積する。さらに、同報パケットの単位時間あたりの送信数をカウントすることによって周期的同報パケットを抽出し、これを共有メモリに蓄積するようにすることもできる。



20

40

50

2

#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 発側通信端末を収容する発側ノードと、 着側通信端末を収容する着側ノードとを備え、

前記発側通信端末から複数の前記着側通信端末に宛て同報されるパケットには同報パケットであることを示す識別子が付与されて送信されるパケット交換方式であって、

前記着側ノードは、複数の前記着側の通信端末に共通に 設けられたメモリと、前記識別子を読取って同報パケットを抽出しこのメモリに蓄積する手段とを備えたことを 特徴とするパケット交換方式。

【請求項2】 同報パケットの単位時間あたりの送信数を計数する手段と、この計数値が閾値を越えた同報パケットについてはその識別子を変換する手段とを備え、前記蓄積する手段は、この変換された識別子が付与された同報パケットを抽出し前記メモリに蓄積する手段を備えた請求項1記載のパケット交換方式。

【請求項3】 前記計数する手段は、同報パケットの単位時間あたりの送信数をその送信元の通信端末毎にそれぞれ計数する手段を含む請求項2記載のパケット交換方式。

【請求項4】 前記通信端末毎にそれぞれ計数する手段は、さらに、その同報パケットに書込まれたアプリケーション種別毎にそれぞれ計数する手段を含む請求項3記載のパケット交換方式。

【請求項5】 前記着側の通信端末と前記メモリとの間には、専用回線が設けられた請求項1記載のパケット交換方式。

#### 【発明の詳細な説明】

#### [0001]

【発明の属する技術分野】本発明はパケットを用いる通信に利用する。特に、通信網内における同報パケットの 処理技術に関する。

### [0002]

【従来の技術】一つの発側の通信端末から複数の着側の通信端末に対し、同一の情報を伝達したいときに、発側のユーザは、ただ一つのパケットを送信し、そのパケットが複数の着側の通信端末に、自動的に分配される同報サービスが知られている。

【0003】この従来例を図10を参照して説明する。図10はパケット通信方式の構成を示す図である。それぞれのパケット交換ノード(以下、ノードと略す)40および41では、通信端末1-1~1-m、21-1~21-mから送られたパケットをそのヘッダにより転送先を判定し、所定の通信端末1-1~1-m、21-1~21-mまたは中継回線17に転送する。また、中継回線17から受信したパケットを同様にそのヘッダにしたがって対応する通信端末1-1~1-m、21-1~21-mに転送する。

【0004】こうしたパケット交換方式では、同報用の

特別なヘッダが定められており、ルータ 3 がこのヘッダを持つパケットを受信すると、そのルータ 3 に接続されている全ての通信端末 1 - 1 ~ 1 - m、 2 1 - 1 ~ 2 1 - mに同一の同報パケットを転送するサービスがある。このサービスを利用すれば、前述したように、発側のユーザは一つのパケットを送信することにより全てのユーザに同一の情報を伝えることができる。

#### [0005]

【発明が解決しようとする課題】従来のパケット通信方10 式では、同報パケットはそれぞれの利用者に他のパケットと混在されて転送される。しかし、本来、同報パケットはどの利用者が必要とするか分からない情報を転送していることが多く、それぞれの利用者が必ずしも必要とするものではない可能性がある。特に、同じ内容が繰り返し送信される周期的同報パケットについては、それぞれの利用者がこれらのパケットを繰り返し受信する必要がない可能性が高い。

【0006】このように、同報パケットと一般のパケットとが混在して転送される通信網では、一般のパケットが同報パケットのために廃棄されてしまう可能性もあり、有用度の高い一般のパケットの転送が有用度の低い同報パケットの転送により阻害される事態も発生する。このような状況は通信網の有効利用の観点から望ましくない。

【0007】本発明は、このような背景に行われたものであって、同報パケットの転送により通信網の有効利用が妨げられることのないパケット交換方式を提供することを目的とする。本発明は、ユーザに対するサービス品質を低下させることなく通信網を有効に利用することができるパケット交換方式を提供することを目的とする。本発明は、同じ内容が繰り返し送信される周期的同報パケットを単発的な同報パケットと区別して処理することができるパケット交換方式を提供することを目的とする。

## [0008]

【課題を解決するための手段】本発明では、同報パケットを全ての着側の通信端末に転送することをせず、その代わりに、同報パケットの情報を全ての着側のユーザが参照できるようにするために、パケット交換ノード内に、全ての着側のユーザが共通に参照することができるメモリを備えることを最も主要な特徴とする。

【0009】すなわち、本発明はパケット交換方式であって、発側通信端末を収容する発側ノードと、着側通信端末を収容する着側ノードとを備え、前記発側通信端末から複数の前記着側通信端末に宛て同報されるパケットには同報パケットであることを示す識別子が付与されて送信されるパケット交換方式である。

【0010】ここで、本発明の特徴とするところは、前記着側ノードは、複数の前記着側通信端末に共通に設けられたメモリと、前記識別子を読取って同報パケットを

抽出しこのメモリに蓄積する手段とを備えたところにある。

【0011】このように、 辞側の通信端末に共通に設けられたメモリに同報パケットの情報を密積し、 辞側のユーザは、 自らが都合の良いタイミングでこのメモリを参照し、同報パケットにひまれていた情報を知ることができる。

【0012】したがって、同報パケットがそのまま着側の通信端末に到着する場合と比較すると、有用度の低い同報パケットにより有用度の高い一般のパケットの転送 10が阻害されることがなくなるとともに、ユーザは、有用な情報のみを選択して参照することができる。

【0013】同報パケットの単位時間あたりの送信数を 計数する手段と、この計数値が閾値を越えた同報パケッ トについてはその識別子を変換する手段とを備え、前記 蓄積する手段は、この変換された識別子が付与された同 報パケットを抽出し前記メモリに蓄積する手段を備える 構成とすることもできる。

【0014】すなわち、単位時間あたりの同報パケットの送信数を計数することにより、その同報パケットが同じ内容が繰り返し送信される周期的同報パケットであるか否かを判定することができる。

【0015】周期的同報パケットであることが判定された時点で、それ以降に送信される同報パケットについて、その識別子を変換することにより、その同報パケットが周期的同報パケットであることを表示することができる。前記メモリには、この周期的同報パケットのみを蓄積するようにすれば、単発的な同報パケットはそのまま着側通信端末に転送することができる。

【0016】したがって、着側ユーザにとっての有用度 30 は、周期的同報パケットの方が単発的な同報パケットよりも低いとすれば、有用度の高い同報パケットは全ての着側通信端末に転送され、有用度の低い周期的同報パケットは前記メモリに蓄積されるといった制御を行うことができる。

【0017】このとき、前記計数する手段は、同報パケットの送信数をその送信元の通信端末毎にそれぞれ計数する手段を含むようにしてもよいし、あるいは、この通信端末毎にそれぞれ計数する手段は、さらに、その同報パケットに書込まれたアプリケーション種別毎にそれぞれ計数する手段を含むようにしてもよい。

【0018】これにより、周期的同報パケットを送信している発側の通信端末を特定し、その通信端末から送信される周期的同報パケットについて識別子を変換することができる。さらに、その同報パケットに掛込まれたアプリケーション種別までも考慮して周期的同報パケットを判定すれば、有用度の低い周期的同報パケットに有用度の高い単発的な同報パケットが混在している状況であっても周期的同報パケットのみを識別することができる。

【0019】前記着側の通信端末と前記メモリとの間には、専用回線が設けられた構成とすることもできる。これによれば、着側のユーザが前記メモリに審積されている情報を参照する場合に、例えば、ノード内のルータを経由することなくメモリを参照することができる。したがって、ノードの負荷を軽減させることができるとともに、ユーザは高速にメモリ内の情報を参照することができる。

[0020]

【発明の実施の形態】

[0021]

【実施例】

(第一実施例)本発明第一実施例の構成を図1を参照して説明する。図1は本発明第一実施例のノードのブロック構成図である。全体構成は図10と共通である。図10に示した構成では、ノード40および41は、双方向に通信を行うことができるが、ここでは説明をわかりやすくするために、通信端末1-1~1-mから通信端末21-1~21-mを発側通信端末とし、通信端末21-1~21-mを発側通信端末として説明する。また、ノード40を発側ノードとして説明する。

【0022】本発明はパケット交換方式であって、発側通信端末1-1~1-mを収容する発側ノード40と、着側通信端末21-1~21-mを収容する着側ノード41とを備え、発側通信端末1-1~1-mのいずれか一つから複数の着側通信端末21-1~21-mに宛て同報されるパケットには同報パケットであることを示す識別子が付与されて送信されるパケット交換方式である。

【0023】ここで、本発明の特徴とするところは、着側ノード41は、着側通信端末21-1~21-mに共通に設けられた共有メモリ9と、前記識別子を読取って同報パケットを抽出しこのメモリに蓄積する手段としてのルータ3およびCPU8とを備えたところにある。

【0024】次に、本発明第一実施例の動作を説明する。発側ノード40に接続された発側通信端末1-i(i=1~mのいずれか)では、同報パケットをあられるのいずれかがでは、同報パケットをあっている。ユーザインタフェース部2-iでは、それらのパケットを一般のパケットと同様にルクスでは、それらのパケットを一般のパケットと同様にルケット多重してネットワーク上の中継回線17に送信する。【0025】着側ノード41では、受信器6によりパケットを受信したのち、デマルチプレクサ(DEMUX)7にてパケットを分離してルータ3に転送する。ここで、ルータ3が同報パケットを受信したことをその識別子により判定した場合には、CPU8を介してノードにのことにより判定した場合には、CPU8を介して、共有

メモリ9にパケット情報を蓄積する。

【0026】通信端末1-i(i=1~mのいずれか)からの制御命令(読出命令)は、ルータ3を介して共有メモリ9を制御するCPU8に転送される。CPU8では、この制御命令にしたがって共有メモリ9にアクセスし、該当する情報をメモリ9から得て、その情報をルータ3に転送する。さらに、ルータ3では、アクセスした通信端末1-iにその情報を転送することにより情報交換が実現される。

【0027】 (第二実施例) 本発明第二実施例を図2を参照して説明する。図2は本発明第二実施例のノードのブロック構成図である。本発明第二実施例は、本発明第一実施例で説明したノード40および41で、共有メモリ9を管理するCPU8へのアクセス経路としての専用回線12を設けたことを特徴とする。

【0028】本発明第二実施例では、共有メモリ9へアクセスするために、ユーザインタフェース部2-1~2ーmで、制御命令とパケット情報とを分離する。制御命令はルータ3に転送されず、ユーザインタフェース部2-1~2ーmから別経路の専用回線12で直接に共有メ 20モリ9を管理するCPU8にアクセスすることができる。また、共有メモリ9から取り出された情報はその専用回線12を逆方向で転送される。これにより、ルータ3を介さずに共有メモリ9にアクセスすることができるため、ルータ3の負荷が軽減される。

【0029】 (第三実施例) 本発明第三実施例を図3を 参照して説明する。図3は本発明第三実施例のノードの ブロック構成図である。

【0030】本発明第三実施例では、本発明第一実施例で説明したノード40および41で、通信端末 $1-1\sim1-m$ 、 $21-1\sim21-m$ 毎のユーザインタフェース部 $2-1\sim2-m$ で分離されたパケット情報はルータ3を介さず、直接マルチプレクサ4を介して多重化して送信される。

【0031】一方、受信側となるノード40または41では、多重化されたパケットを受信したのちデマルチプレクサ7により分離し、ルータ3に転送する。ルータ3では、通信端末1-1~1-m、21-1~21-m毎にパケット情報を転送するが、同報パケットが転送された場合にはCPU8に転送し、共有メモリ9に蓄積され 40る。

【0032】共有メモリ9へのアクセス方法としては、一般のパケットと同様に、制御パケットとしてネットワークへ転送したあと、受信してルータ3を介してCPU8に転送される。CPU8では、制御命令に基づいて共有メモリ9にアクセスし、パケット情報をCPU8、ルータ3を経由して通信端末1-1~1-m、21-1~21-mに転送することにより情報交換が実現される。 【0033】(第四実施例)本発明第四実施例を図4および図5を参照して説明する。図4は本発明第四実施例50 のノードのブロック構成図である。図5は放送型光通信網の概念図である。本発明第四実施例は、本発明第一実施例で説明したノード40および41を、図5に示すような放送型光通信網に適用した例である。放送型光通信網ではパケット通信を実現するときに、ノードはある特定の波長を用いてパケットを転送し、ネットワーク上でn波長多重される。

【0034】そのため、図4に示すように、パケットの受信に関しては、それぞれの受信器 $6-1\sim6-n$ では一つの波長の光を選択的に受信する。この受信器 $6-1\sim6-n$ を複数配置し、全パケットを同時に受信する。これにより本発明第一実施例と同様の動作を実現することができる。

【0035】(第五実施例)本発明第五実施例を図6を参照して説明する。図6は本発明第五実施例のノード40および41を示す図である。本発明第五実施例は、本発明第二実施例で説明したノード40および41を、図5に示した放送型光通信網に適用した例である。

【0036】放送型光通信網においてパケット通信を実現するとき、ノードはある特定の被長を用いてパケットを転送し、ネットワーク上でn波長多重される。そのため、パケットの受信に関しては、その波長分のパケットを同時に受信するため、波長数分の受信器6-1~6-nとデマルチプレクサ7-1~7-nの直列回路をルータ3の前段に設ける。これにより本発明第二実施例と同様の動作が実現される。

[0037] (第六実施例) 本発明第六実施例を図7を参照して説明する。図7は本発明第六実施例のノード40および41を示す図である。本発明第六実施例は、本発明第三実施例で説明したノード40および41を、図5に示した放送型光通信網に適用した例である。ノード40および41は、ある特定の波長を用いてパケットを転送し、ネットワーク上でn波長多重される。そのため、パケットの受信に関しては、その波長分のパケットを同時に受信するため、波長数分の受信器6-1~6-nと、デマルチプレクサ7-1~7-nの直列回路をルータ3の前段に設ける。これにより、本発明第三実施例と同様の動作が実現される。

【0038】(第七実施例)本発明第七実施例を図8および図9を参照して説明する。図8は本発明第七実施例のノード40および41のブロック構成図である。図9は本発明第七実施例のヘッダ識別変換器を説明するための図である。

【0039】本発明第一ないし第六実施例に記載された ノード40および41で、ユーザインタフェース部2-1~2-mの後段にヘッダ識別変換器13-1~13mを配置する。このヘッダ識別変換器13-1~13mは、図9に示すように、CPU15でパケットの送り 手アドレス(ソースアドレス)を検出してそのカウント を行い、ヘッダ変換用マップ16のカウント数を更新し 10

ていく。

【0040】新たに到葡したヘッダのカウント数を "1"増やし、ある周期で全体を"1"減らす動作を行 う。これにより、単位時間あたりの同報パケットの送信 数を計数することができる。すなわち、ある周期で全体 を"1"減らす動作を行っているにもかかわらず、カウ ント数が閾値を越えて増加するような同報パケットにつ いては、周期的に送信され続けている同報パケットであ り、これを繰り返し送信される周期的同報パケットであ ると判定することができる。

7

【0041】このとき、ある閾値以上のカウントになっ た場合には、ヘッダ変換用マップ16の変換ヘッダを参 照してヘッダ変換を行い、マルチプレクサ4にパケット を転送する。ヘッダ識別変換器13から転送された周期 的同報パケットに対しては本発明第一ないし第六実施例 で説明した同報パケットと同様の動作が実現される。

【0042】このヘッダ識別変換器13を用いることに より、通信端末1-1~1-m、21-1~21-mは 同報パケットや繰り返しパケットなどの通信トラヒック を増大させるパケットを意識せずに転送することができ 20 2-1~2-m ユーザインタフェース部 る。また、ネットワーク上でのヘッダの管理が簡略化さ れる.

【0043】また、上述の実施例において、それぞれの パケットがアプリケーション識別子を内部に含んでいる ときは、ソースアドレスだけでなく、ソースアドレスと アプリケーション識別子とのペアによってパケットを分 類し、それぞれの分類ごとにパケット到着をカウントす ることも考えられる。この識別器13はルータ3の入力 の直前に配置してもよい。

【0044】本発明第七実施例によれば、有用度の低い 30 12 専用回線 周期的同報パケットのみを共有メモリ9に蓄積し、有用 度の比較的高い同報パケットについては、一般のパケッ トと同様にそれぞれ通信端末1-1~1-m、21-1 ~21-mに転送するような制御を行うことができる。 [0045]

【発明の効果】以上説明したように、本発明によれば、 同報パケットの転送により通信網の有効利用が妨げられ ることがない。したがって、ユーザに対するサービス品 質を低下させることなく通信網を有効に利用することが できる。また、同じ内容が繰り返し送信される周期的同 報パケットを単発的な同報パケットと区別して処理する ことができる。

#### 【図面の簡単な説明】

【図1】本発明第一実施例のノードのブロック構成図。

【図2】本発明第二実施例のノードのブロック構成図。

【図3】本発明第三実施例のノードのプロック構成図。

【図4】本発明第四実施例のノードのブロック構成図。

【図5】放送型光通信網の概念図。

【図6】本発明第五実施例のノードおよびを示す図。

【図7】本発明第六実施例のノードおよびを示す図。

【図8】本発明第七実施例のノードのブロック構成図。

【図9】本発明第七実施例のヘッダ識別変換器を説明す るための図。

【図10】パケット通信方式の構成を示す図。

#### 【符号の説明】

1-1~1-m, 21-1~21-m 通信端末

3 ルータ

4 マルチプレクサ

5 送信器

6、6-1~6-n 受信器

7、7-1~7-n デマルチプレクサ

8 CPII

9 共有メモリ

10 波長多重光

11-1~11-m、31-1~31-m 回線

13、13-1~13-m ヘッダ識別変換器

14 ヘッダ識別変換インタフェース

15 マップ管理用CPU

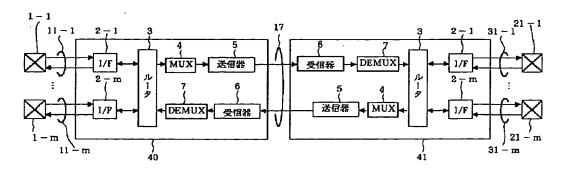
16 ヘッダ変換用マップ

17 中継回線

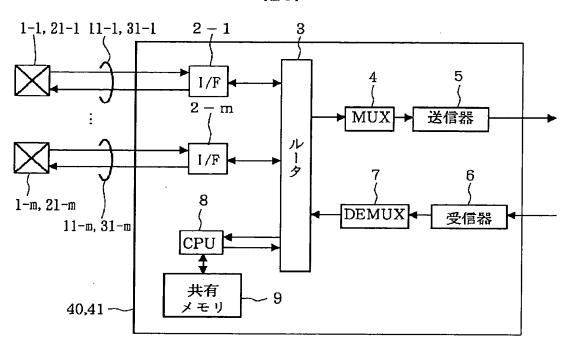
19 スターカプラ

40、41 パケット交換ノード

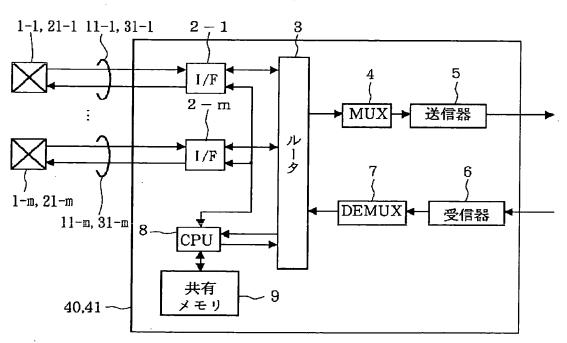
【図10】



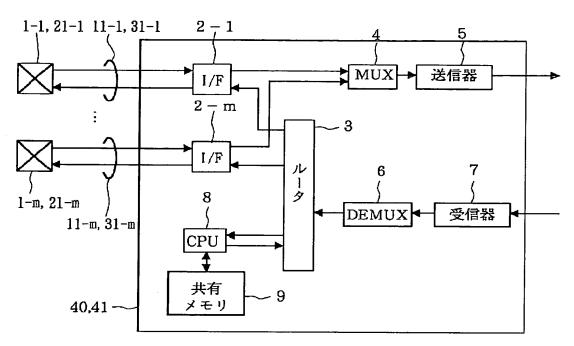
【図1】



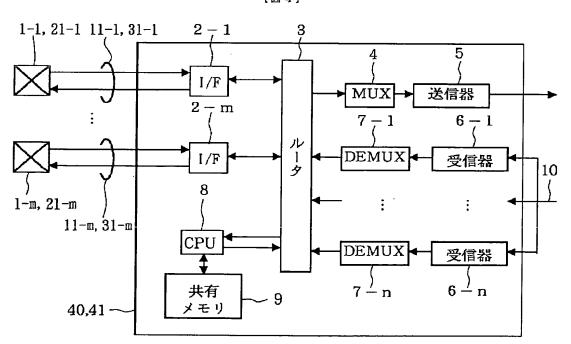
【図2】

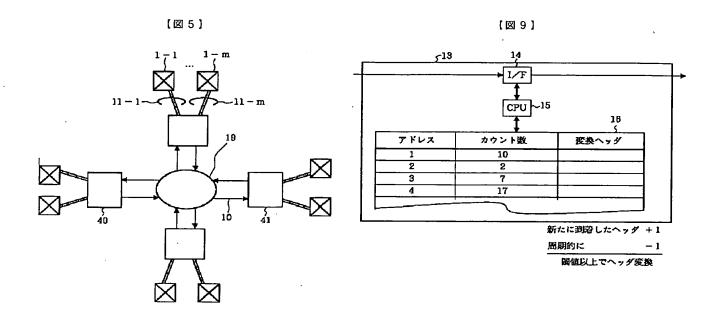


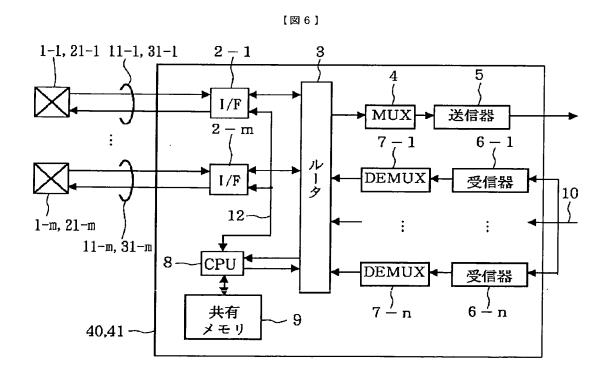
【図3】



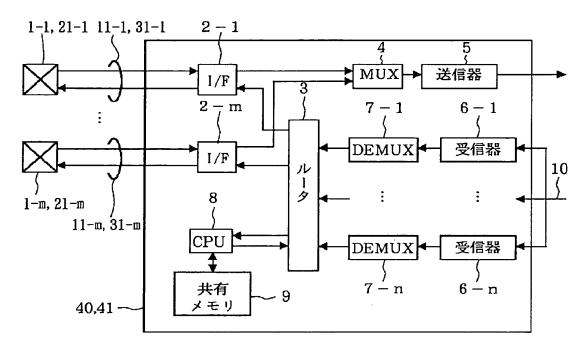
【図4】







[図7]



[図8]

